

令和3年度一般社団法人長野県農業会議事業計画書

第1 事業方針

新型コロナウイルスが昨年1月15日に国内で感染が確認されて1年以上が経過したが、社会、経済、日常生活に多大な影響を及ぼし、収束の見通しは立っていない。政府は4月に続き、本年1月にも緊急事態宣言を行い、併せて支援強化を図っているが、影響は広範に及び、農業も技能実習生の減少や外食向け等農産物の需要減少などに加え、人・農地プランに係る話し合い活動にも大きな影響を生じている。なお、勤務形態の変化から都会から地方へ移住する動きも現れてきており、新たな動きとして期待されている。

農業農村を取り巻く情勢については、一昨年から昨年にかけてのTPP11をはじめ国際的な経済連携協定等の発効への対応が引き続き求められていることに加え、2020年農業センサスでは、基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合（全国）が70%に達しており、担い手の減少や高齢化等の進行、それに伴う遊休農地の発生など構造的な課題は一層深刻さを増している。

このため、競争力の高い農業の確立を図るとともに、地域の農業生産力あるいは農業農村を将来にわたる維持に向け、担い手の育成に加え、多様な経営体の育成・確保や、農地利用の効率化・高度化などによる農業生産構造の立て直しが喫緊の課題となっている。

こうしたなかで、国は令和元年度の農地中間管理事業の見直しで、昨年度末までにすべての地域で「人・農地プラン」の実質化を進めることとし、農業委員会は、意向把握、話し合いへの参加など具体的な役割が示されている。本年度からは、次のステップとなる、「プラン」に示された担い手への農地の集積・集約化や担い手の育成・確保に向けた活動も求められることとなっており、農業委員会組織の活動は一層重要性を増している。

併せて、改正農業委員会法5年後見直しに向けた検討が国でされており、より具体的な活動実践とその見える化などに取り組み、5年後10年後の地域農業の維持発展につなげられるよう活動強化を図っていく必要がある。

こうした情勢と課題を踏まえ、当会議は、知事から指定された「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の具体的な活動が活発化するよう、コロナ禍を踏まえた研修等の開催方法の工夫や充実、活動の横展開を図ることにより、市町村農業委員会の活動をサポートするとともに、担い手の経営支援や農地に関する情報収集・提供などに取り組むものとする。

第2 事業推進の重点

1 コロナ禍における新たな動きに対応した業務体制の再構築

新型コロナウイルスの感染防止や業務の効果的・効率的な推進を図るため、当会議が主催する研修会の開催にあたっては、オンライン（Web）方式等を組み合わ

せながら実施するものとする。

(1) オンライン (W e b) による研修会の開催予定

開催時期	行事名	対象者
4月頃	農業委員会事務局新任職員研修会 (農業委員会法、農地法等)	事務局新任職員
5月	遊休農地対策研修会	委員、事務局職員
5月	農地情報公開システム研修会及び操作研修会	事務局新任職員等
6月、12月	農地利用最適化推進地区別検討会	事務局職員等
6月	農業委員会・JAの新任担当職員実務研修会 (農業者年金業務)	事務局新任職員
7月、11月	遊休農地対策適正事務推進研修会	事務局職員
シリーズ開催	これですっきり農地法の事務 ～相談事例を活用して～	事務局職員

※研修内容は、ホームページ又はユーチューブ等に掲載。

(2) 農業委員会総会・研修会等のオンライン (W e b) 化に向けた支援

国の事業を活用して、農業会議が農業委員会にタブレット端末を貸し出し、農業委員会の総会・研修会のオンライン (W e b) 開催及び現地調査活動の効果的な利用に向けた支援活動を試行的に実施する。

2 農業委員会法施行後5年経過を踏まえた活動支援

改正農業委員会法施行後5年が経過し、新たな段階に入った農地利用最適化の取り組みについては、農業委員、農地利用最適化推進委員の個々の活動が強化されるよう農業委員会への支援活動を強化する。

(1) 農地利用最適化推進体制の整備と活動強化に向けた支援強化

全農業委員会において、農業委員会法第7条に基づく「農地利用最適化推進指針」を策定するとともに、「年度計画」の作成にあたっては、委員の担当地域の実情を踏まえた個々の目標設定ができるよう支援を行う。

また、農地利用最適化推進地区別検討会等で、農業委員会活動を総点検するとともに、さらなる実効性と成果が確保できるよう農業委員会への支援活動を強化する。

(2) 国が行う農業委員会改正法5年度見直しの結果を踏まえた対応

本年度に予定されている農業委員会法5年後見直しの結果を踏まえ、農業委員会の業務運営に向けて必要な支援活動を実施する。

3 実質化された「人・農地プラン」の実現に向けた支援強化

昨年度まで重点的に取り組んできた農地所有者等への「意向把握」と「人・農地プラン」等の話し合い活動への参加の取組を引き続き強力で推進していくとともに、実質化された「人・農地プラン」の達成に向けて、農業委員会の活動が一層活発化するよう委員会毎の取組状況に応じた支援活動を強化する。

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改正農業委員会法に基づき本年度に2度目の改選を迎える農業委員会への支援や農地利用最適化の活動体制の整備・強化が図られるよう支援活動に取り組む。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への支援

- (1) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会や農業会議HP等を通じて情報の共有化を図る。
- (2) 定数及び報酬等に関する条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施する。

2 農地利用の最適化に取り組む活動の体制整備・強化に向けた支援

- (1) 農業委員会における、目標達成に向けた「活動計画」及び「点検・評価」の作成・公表の徹底と計画に基づいた活動を支援する。
- (2) 農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など農地利用最適化の推進に係る研修会を開催する。
 - ア 農業委員会事務局新任職員研修会（4月頃 Webセミナー形式：再掲）
 - イ 新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（改選時に農業委員会へ出向き開催）
- (3) 事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援の実施
 - ア 農地相談事例等研修会（農地調整ハンドブックの活用：Webセミナー・再掲）
 - イ 農業委員会事務局への個別支援
- (4) 農地利用最適化交付金の活用促進を図る。

交付金活用促進に係る活用方法等の紹介など農業委員会へのキャラバンの実施
- (5) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定及び見直しを支援する。

未策定の農業委員会への取組支援とキャラバンの実施

3 多様な人材の登用促進

農業委員会にける農業委員・農地利用最適化推進委員への女性・青年農業者など多様な人材の登用促進を図る。

- (1) 改選農業委員会への多様な人材登用促進キャラバンの実施
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会（6月、2月）
- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱の実施
- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動への支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

「人・農地プラン」の実質化と実質化プランの実現に向けた支援を中心とした農業委員会における農地利用最適化の取組を強化するため、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関とのさらなる連携強化を図りながら、計画的かつ体系的な研修活動等を実施するとともに、農業委員会毎の取組状況に応じた個別支援を展開していく。

1 人・農地プランの実質化の推進と実質化プランの実現に向けた活動の支援

- (1) 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」推進要領の改訂
- (2) 県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関との連携・検討の実施
- (3) 農地中間管理機構と連携した事業推進
- (4) 農地利用最適化推進地区別検討会（6月と12月 県と連携してWeb会議：再掲）
- (5) 農業委員会長実務研修会（6月・3月の総会時）
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会（11月の県大会時、長野市）
- (7) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議
- (8) 地区別農業委員等研修会（支部主催 随時）
- (9) 農地利用最適化活動の進捗状況共有シートに基づく、農業委員会の活動把握・情報提供及び活動の横展開の推進
- (10) 支援活動
 - ア 農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援
 - イ 実質化された人・農地プランの取組事例の横展開
 - ウ 農地中間管理機構と連携した農地基盤整備事業による農地集積と借受希望者公募情報を活用した活動への支援

2 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援

- (1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の計画的な実施に向けた支援
 - ア 遊休農地対策研修会（5月頃 Webセミナー含む 県等と共催による開催：再掲）
 - イ 適正事務推進研修会（7月、11月 Webセミナー：再掲）
- (2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援
- (3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進に向けた支援

3 農地情報公開システムの円滑な運用への支援

- (1) 農地法に基づく農地台帳の適正な管理の支援
- (2) 円滑なデータ更新の推進支援
- (3) 農業委員会の新任職員に向けたシステム研修会（5月、Webセミナー）
- (4) 農地情報公開システム操作研修会（Webセミナー）
- (5) 農業参入希望者等に対する全国農地ナビのPR活動

4 農地法等相談活動の実施

- (1) 農地相談員の設置による日常的な相談活動の実施
- (2) 農業委員会相談会の開催（必要に応じて実施）

Ⅲ 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

（公社）長野県農業担い手育成基金、（公財）長野県農業開発公社、当会議の3団体で構成する「長野県新規就農相談センター」との連携により、新規就農者の確保・支援をするとともに農業次世代人材投資事業及び経営継承の普及推進を図り、新規就農者や他産業からの新規参入企業の確保・受け入れ体制の整備を通じた就農者の育成を図る。

(1) 就農支援に必要な情報収集

新たに農業に就きたい相談者や独立就農などに対する就農支援情報を（公社）長野

県農業担い手育成基金、（公財）長野県農業開発公社との連携と情報共有により求人情報や貸付地等の情報収集等を行う。

- ア 独立就農に必要な、自治体やJA（子会社含む）などの受入情報の収集
- イ 雇用就農希望者に必要な、法人等の求人情報の収集
- ウ ワーキングホリデーやインターンシップ等就農体験の情報収集
- エ 後継者などがいない農業経営者に関する情報収集
- オ 新規就農事例等の調査

(2) 就農希望者に対する相談等

- ア 就農に関するPR、相談活動
 - (ア) 新・農業人フェアへの出展（東京、大阪等）
 - (イ) 参入希望企業に対する研修
 - (ウ) 農業法人等就業フェアへの参加
 - (エ) 相談窓口による相談活動
- イ 受入先（市町村、農業委員会、法人等）への農業参入情報の提供
- ウ 短期就業体験の推進

(3) 農業法人等の雇用や就職氷河期世代就農者の研修を通じた就農者の育成・確保

農業法人等が農業経験の少ない多様な人材の登用や氷河期世代の就農希望者を正規雇用し、就農者の育成や法人独立等を支援するOJT研修や、農業法人等で次世代の経営者を先進的な農業法人や異業種法人に派遣し育成する研修等の実施の費用の一部を助成する「農の雇用事業・就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援」の活用等を通じ、新規雇用者の育成、農業法人等の「労務改善」など労務管理や経営改善を支援する。

- ア 経営者、研修責任者や研修生セミナーの開催（応募の都度）
- イ 事業実施経営体の巡回現地調査及び研修者の離農防止など経営改善支援
- ウ 農業技術検定試験の支援
- エ 事業実施農業法人等からの農地借入等意向収集と関係機関への情報提供
- オ 農業労働力確保に向けた支援
- カ 後継者のいない農家等から経営継承した事例の収集と提供

2 農業経営改善の支援

農業経営に必要な法令や労務管理、農業簿記記帳による経営改善や税務の申告など「農業経営者総合サポート事業」の共同事務局として、県農業再生協議会と連携を図り、農業法人化、集落営農組織の経営安定等の支援・相談活動を推進する。農業経営収入保険制度の周知と加入対象者への普及推進を図る。

- (1) 認定農業者等を対象とした農業経営管理能力向上セミナーの開催
- (2) 農業経営相談所による農業経営改善支援の推進
- (3) 集落営農経営発展支援研修会の開催、県農業再生協議会地方部との連携による担い手への伴走支援
- (4) 農業経営収入保険制度の内容周知と加入対象者となる青色申告の普及推進

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の経営者組織の活動を支援し、農業者の経営改善を図る。

- (1) 長野県養鶏協会
- (2) 長野県鉢花園芸組合
- (3) 信州水田農業経営者会議
- (4) 長野県国際農友会

(5) 長野県農業法人協会

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

- 1 地区常設審議委員会等の開催
- 2 農地法等法令に基づく審議・意見回答

V 農業者年金対策の推進

1 加入推進活動の実施

ポスト「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」がはじまることから、制度を知らなかったという農業者がいないよう加入推進活動を実施する。

- (1) 農業委員会、JA、年金協議会等への普及推進支援
- (2) 加入推進部長等研修会の開催
- (3) 長野県農業者年金推進協議会への活動支援
- (4) JA組織との連携による広報活動の推進

2 農業委員会・JAなど農業者年金受託機関が行う業務支援

農業者年金業務の円滑かつ適正な推進を図るため、関係機関・団体との連携により、次のとおり実施する。

- (1) 農業委員会・JAの新任担当職員実務研修会の開催（5～6月、Web開催：再掲）
- (2) 農業者年金業務推進会議の開催
- (3) 業務受託機関等の考査指導への対応

3 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、相談活動等を実施する。

VI 農政対策の推進

農業委員会が、農地等利用最適化の推進に関する事務をより効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に対して提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（9月）
- 2 県農政部との意見交換会の実施（9月）
- 3 第6回長野県農業委員会大会の開催（11月16日 長野市）
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供

及び要請活動の実施

7 「農政対策ニュース」の情報提供

VII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

VIII 農業一般に関する調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農地売買価格等に関する調査等を実施する。

- 1 田畑売買価格等に関する調査（5月1日時点）
- 2 農作業料金・労賃に関する調査（12月1日時点）
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

改正農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会等との連携協力により、次のとおり実施する。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 市町村普及活動の実施（随時）
- (3) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

- (1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
 - ア 農業会議広報誌の発行
 - イ 農業会議のホームページの内容充実
 - ウ メディア等を活用した情報発信
- (2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月21日：松本市）及び臨時総会（3月24日：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回）6月1日：松本市 2月：長野市
- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 監査会（年2回）6月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議（随時）
- (6) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（6月1日：松本市）
- (7) 支部担当者会議（5月）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上対策

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力を有する職員の資質向上に取り組む。

令和3年度一般社団法人長野県農業会議収支予算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

収入予算額 121,763 千円
支出予算額 121,763 千円
差引額 0 千円

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印減額)

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
1.補助金			72,273	78,141	△ 5,868	
	1.補助金		72,273	78,141	△ 5,868	
		1.補助金		72,273	78,141	△ 5,868
2.委託金			28,460	27,000	1,460	
	1.委託金		28,460	27,000	1,460	
		1.委託金		28,460	27,000	1,460
3.会費			19,023	19,358	△ 335	
	1.会費		19,023	19,358	△ 335	
		1.会費		19,023	19,358	△ 335
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入		27	27	0
5.繰越金			1,980	1,350	630	
	1.繰越金		1,980	1,350	630	
		1.繰越金		1,980	1,350	630
合 計			121,763	125,876	△ 4,113	

支出の部

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
款	項	目				
1.役員費			7,427	7,353	74	
	1.役員費		7,427	7,353	74	
		1.役員費	7,427	7,353	74	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会 出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・ 諸会議出席旅費
2.職員費			60,259	64,424	△ 4,165	
	1.職員給料		49,972	53,524	△ 3,552	
		1.職員給料	49,972	53,524	△ 3,552	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		9,636	10,249	△ 613	
		1.法定負担金	9,499	10,112	△ 613	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労 働保険料等
		2.厚生費	137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0	
		1.職員旅費	651	651	0	
3.組織運営 費			5,250	5,373	△ 123	
	1.会議費		823	823	0	
		1.総会費	315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費	50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会 費	300	300	0	会場費
		4.諸会議費	158	158	0	市町村農業委員長・事務局長会議、その他 諸会議開催諸費
	2.事務費		4,427	4,550	△ 123	
		1.需用費	414	414	0	
		2.支部運営事務費	1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費	2,616	2,739	△ 123	事務所の賃借料・光熱費、駐車場の賃借料等
		4.組織体制整備費	197	197	0	

科 目		本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項 目				
4.業務費		40,483	40,382	101	
	1.農政・農地 対策事業費	11,623	11,782	△ 159	
	1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
	2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,973	2,132	△ 159	農業委員会活動強化推進諸費
	3.農地対策事業費	8,000	8,000	0	農地対策事業諸費
	2.担い手・経営 確立対策 事業費	10,200	11,400	△ 1,200	
	1.農業法人・担い 手育成支援事業費	400	400	0	農業法人・担い手育成支援事業諸費
	2.農の雇用事業費	9,300	9,300	0	農の雇用対策事業推進諸費
	3.就職氷河期世代 就農支援事業費	500	0	500	新規事業 就職氷河期就農支援事業諸費
	新規就農等相談支 援事業費	0	1,200	△ 1,200	2年度で終了
	シニア世代就農相 談事業費	0	500	△ 500	2年度で終了
	3.農業者年金 事業費	13,860	13,000	860	
	1.農業者年金推進 業務費	13,860	13,000	860	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費	4,800	4,200	600	
	1.情報活動事業費	4,800	4,200	600	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金		2,630	2,630	0	
	1.負担金	2,630	2,630	0	
	1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出		614	614	0	
	1.雑支出	614	614	0	
	1.交際費	154	154	0	
	2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
	3.公務災害保険料	100	100	0	
	4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職 手当積立金		5,000	5,000	0	
	1.職員退職手 当積立金	5,000	5,000	0	
	1.職員退職手当積 立金	5,000	5,000	0	職員退職給与積立金への繰出金
8.予備費		100	100	0	
	1.予備費	100	100	0	
	1.予備費	100	100	0	
合 計		121,763	125,876	△ 4,113	

令和3年度 一般社団法人長野県農業会議 正味財産増減計算書（当初予算：内訳表）

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）					
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	63,383,000	0	890,000	8,000,000	0	0
補助金	63,383,000	0	890,000	8,000,000	0	0
(2) 受取委託金	0	0	0	0	0	9,300,000
農業者年金基金委託金	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金委託金	0	0	0	0	0	9,300,000
全国農業会議所委託金	0	0	0	0	0	9,300,000
農の雇用事業委託金	0	0	0	0	0	9,300,000
水河期世代就業支援委託金	0	0	0	0	0	0
情報提供推進事業委託金	0	0	0	0	0	0
(3) 受取会費	0	1,650,000	1,083,000	0	400,000	0
普通会費	0	1,650,000	1,083,000	0	400,000	0
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	63,383,000	1,650,000	1,973,000	8,000,000	400,000	9,300,000
2 経常費用						
(1) 事業費	63,383,000	1,650,000	1,973,000	8,000,000	400,000	9,300,000
役員報酬	2,742,000					
給料手当	48,453,000					
事務補助員費		70,000		310,000	120,000	5,300,000
福利厚生等費	8,161,000					535,000
退職給付引当金繰入金						
旅費交通費	2,109,000	500,000	100,000	990,000	100,000	330,000
通信運搬費		60,000	60,000	380,000	15,000	250,000
印刷製本費		237,000	541,000	1,150,000	10,000	85,000
図書資料費			30,000	25,000		42,500
消耗備品費					5,000	82,000
消耗品費		300,000	120,000	380,000	30,000	
会場・会議費		150,000	200,000	830,000		200,000
渉外費						
広告宣伝費		13,000				
諸謝金		100,000	100,000	400,000	10,000	630,000
事務所費						90,000
光熱水料費		20,000	20,000		10,000	
保守費					10,000	42,500
賃借料	1,918,000	140,000	50,000	390,000	20,000	822,000
保険料						
諸会費			10,000	10,000		20,000
支払負担金		50,000	721,000	405,000	70,000	506,000
支払助成金						
委託費				2,700,000		
減価償却費						
修繕費						
租税公課						340,000
雑費		10,000	21,000	30,000		25,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	63,383,000	1,650,000	1,973,000	8,000,000	400,000	9,300,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目				農委ネット ワーク業務会 計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	就職氷河期世代 就農支援事業	農業者年金事業	情報活動事業			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	0	0	0	72,273,000		72,273,000
補助金				72,273,000		72,273,000
(2) 受取委託金	500,000	13,860,000	4,800,000	28,460,000		28,460,000
農業者年金基金委託金		13,860,000	0	13,860,000		13,860,000
農業者年金基金委託金		13,860,000		13,860,000		13,860,000
全国農業会議所委託金	500,000	0	4,800,000	14,600,000		14,600,000
農の雇用事業委託金				9,300,000		9,300,000
氷河期世代就農支援委託金	500,000			500,000		500,000
情報提供推進事業委託金			4,800,000	4,800,000		4,800,000
(3) 受取会費	0	0	0	3,133,000	15,890,000	19,023,000
普通会費				3,133,000	15,890,000	19,023,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					27,000	27,000
雑収益					0	0
経常収益計	500,000	13,860,000	4,800,000	103,866,000	15,917,000	119,783,000
2 経常費用						
(1) 事業費	500,000	13,860,000	4,800,000	103,866,000	0	103,866,000
役員報酬				2,742,000		2,742,000
給料手当				48,453,000		48,453,000
事務補助員費		2,850,000	1,900,000	10,550,000		10,550,000
福利厚生等費		500,000	800,000	9,996,000		9,996,000
退職給付引当金繰入金				0		0
旅費交通費	100,000	980,000	200,000	5,409,000		5,409,000
通信運搬費	200,000	500,000	100,000	1,565,000		1,565,000
印刷製本費		1,250,000	100,000	3,373,000		3,373,000
図書資料費		800,000	330,000	1,227,500		1,227,500
消耗備品費				87,000		87,000
消耗品費		1,590,000	100,000	2,520,000		2,520,000
会場・会議費		430,000		1,810,000		1,810,000
渉外費				0		0
広告宣伝費	150,000	1,300,000	380,000	1,843,000		1,843,000
諸謝金		2,760,000	150,000	4,150,000		4,150,000
事務所費				90,000		90,000
光熱水料費		100,000	100,000	250,000		250,000
保守費				52,500		52,500
賃借料		300,000	150,000	3,790,000		3,790,000
保険料			120,000	120,000		120,000
諸会費				40,000		40,000
支払負担金			150,000	1,902,000		1,902,000
支払助成金				0		0
委託費				2,700,000		2,700,000
減価償却費				0		0
修繕費				0		0
租税公課	50,000	500,000	200,000	1,090,000		1,090,000
雑費			20,000	106,000		106,000
(2) 管理費	0	0	0	0	17,797,000	17,797,000
役員報酬				0	961,000	961,000
給料手当				0	1,519,000	1,519,000
福利厚生等費				0	1,475,000	1,475,000
退職給付引当金繰入額				0	5,000,000	5,000,000
旅費交通費				0	2,391,000	2,391,000
通信運搬費				0	180,000	180,000
印刷製本費				0	310,000	310,000
図書資料費				0	30,000	30,000
消耗備品費				0	50,000	50,000
消耗品費				0	50,000	50,000
会場・会議費				0	387,000	387,000
渉外費				0	0	0
広告宣伝費				0	0	0
諸謝金				0	0	0
事務所費				0	0	0
光熱水料費				0	504,000	504,000
保守費				0	80,000	80,000
賃借料				0	377,000	377,000
保険料				0	100,000	100,000
諸会費				0	2,630,000	2,630,000
支払負担金				0	153,000	153,000
支払助成金				0	1,200,000	1,200,000
委託費				0	40,000	40,000
減価償却費				0	50,000	50,000
修繕費				0	30,000	30,000
租税公課				0	270,000	270,000
雑費				0	10,000	10,000
経常費用計	500,000	13,860,000	4,800,000	103,866,000	17,797,000	121,663,000
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 1,880,000	△ 1,880,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,880,000	△ 1,880,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	1,980,000	1,980,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	100,000